

オーストラリア経済の見通し

～利下げ効果で 2013 年も潜在成長率近辺の成長が持続～

1. 景気の現状

豪州経済は高成長を維持するも成長ペースは鈍化

豪州経済は高成長を維持しているが、成長ペースは鈍化している。4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 3.7%と、4 年ぶりの高成長をみせた 1-3 月期（同 4.4%）から減速した（第 1 図）。1-3 月期は、昨年の洪水の影響からの反動が成長を押し上げたとみられるが、反動要因は徐々に剥落しつつある。足元の動向をみると、世界経済の減速や資源価格下落の影響で輸出額は減少し、非資源部門の設備投資は低迷が続いている。個人消費は、政府が炭素税導入（7 月～）に先立ち支給した補助金などにより 4 - 6 月期は伸びが高まったが、7 月以降はその効果が一服しつつある。

2. 今後の見通し

2013 年の成長率は 2.8%と潜在成長率近傍のペースを維持

2013 年にかけての豪州経済を展望すると、個人消費や資源部門の設備投資を支えに底堅い成長が見込まれる。2013 年の成長率は前年比 2.8%と、前年（同 3.3%）を下回るものの、3%近傍とみられる潜在成長率並みの底堅いペースを予想する（第 1 表）。

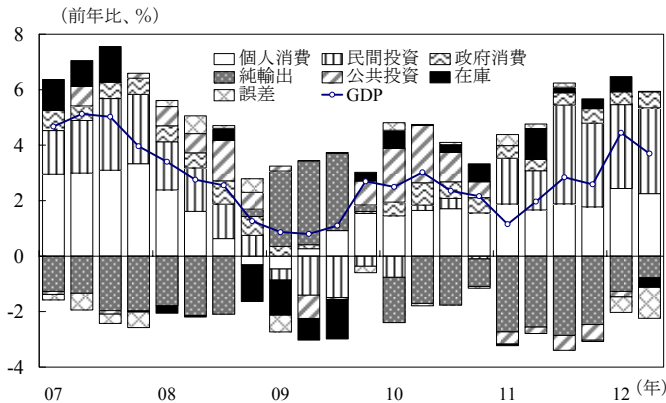
企業部門について、豪ドルが引き続き高値圏で推移するとみられるなか、製造業や観光業などは引き続き厳しい環境が見込まれるが、鉱業部門は設備投資を中心に引き続き堅調に推移しよう。このところの資源価格の下落に伴い、資源メジャーによる投資計画の見直しが目立つが、中銀（RBA）は少なくとも 2013 年中は資源部門の設備投資による景気の押し上げ効果が続くと思込んでいる^(註)。

雇用は軟調な推移が予想されるが、個人消費は利下げ効果の浸透で底堅く推移すると考える。利下げにより利払い費の可処分所得比は低下傾向にある。当面見込まれる金融緩和により利下げ効果は一段と浸透し、消費の支えになろう。低迷が続く住宅市場は、住宅ローン金利の低下で底入れを探る展開を予想する。

また外需は、最大の貿易相手国である中国経済が持ち直しに転じることが、輸出にプラスへ働くと考える（第 2 図）。

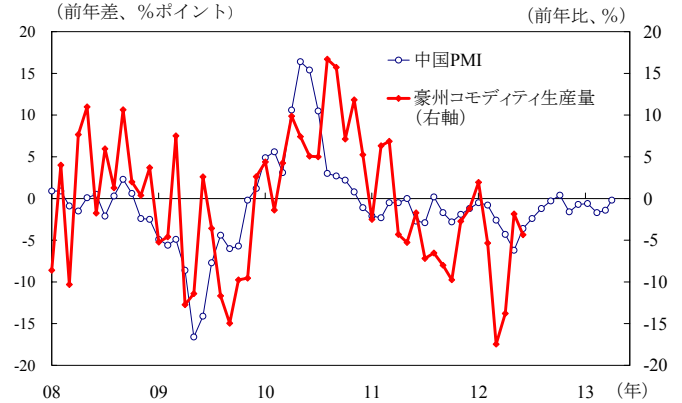
(注) 中銀は、豪州の資源ブームは第1段階の資源価格上昇による交易条件の改善を経て、現在、第2段階の設備投資が成長を押し上げるフェーズにあるが、この活発な設備投資は2013年中にピークアウトし、その後、第3段階の増強された生産能力を活用した輸出増加のフェーズに移行するとみている。

第1図：実質GDP成長率の推移



(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：豪州コモディティ生産量と中国PMI



(注) 中国PMIは6カ月前方。

(資料) CEIC、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：豪州経済の見通し

	2011年	2012年	2013年
実質GDP成長率 (%)	2.1	3.3	2.8
消費者物価上昇率 (%)	3.4	1.8	2.8
経常収支 (億ドル)	▲ 335	▲ 547	▲ 687

見通し

3. 金融政策

(1) 金利動向

RBA は合計 1.5%ポイントの利下げ後、11月は据え置き

RBA はしばらく様子見

RBA は11月の会合で政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を現行の3.25%で据え置いた。直近の利下げは10月で、昨年11月以降の利下げ幅は1.5%ポイントに達した。

11月の声明文は、中国経済の先行き不透明感を強調した10月の声明文から一転、同国経済の底打ち感を評価するトーンに変化し、金利を据え置いてこれまでの利下げ効果を見極めるとする内容となった。

景気対策効果で中国経済の持ち直しが見込まれるなか、中銀はしばらく金利を据え置いて様子見しよう。ただし物価、雇用などの指標を睨みつつ、追加利下げで内需を下支えする可能性は残されているとみる。

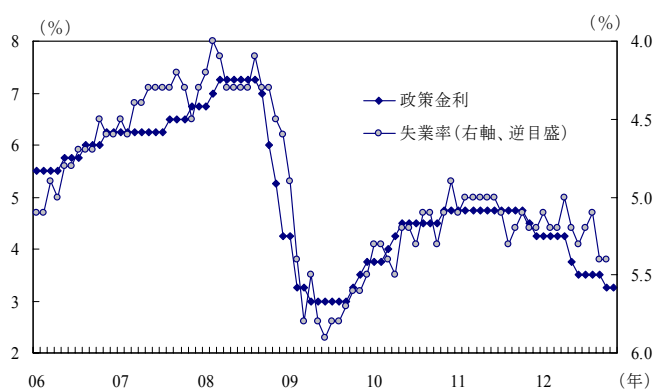
雇用に目を向けると失業率は足元で上昇しており（第3図）、雇用者数の先行指標である求人広告件数は、当面の軟調な推移を示唆している。雇用の伸び悩みが個人消費を下押しするなど、内需に予想以上に低調な動きがあれば、追加利下げが視野に入ろう。

政府は2012年度（2012年7月～2013年6月）中の財政黒字化を公約しているが、資源価格下落に伴う税収の下振れで公約実現への道程は厳

しい。財政出動余地が乏しいなか景気テコ入れは金融政策頼みであり、利下げ圧力がかかり易い地合にある。

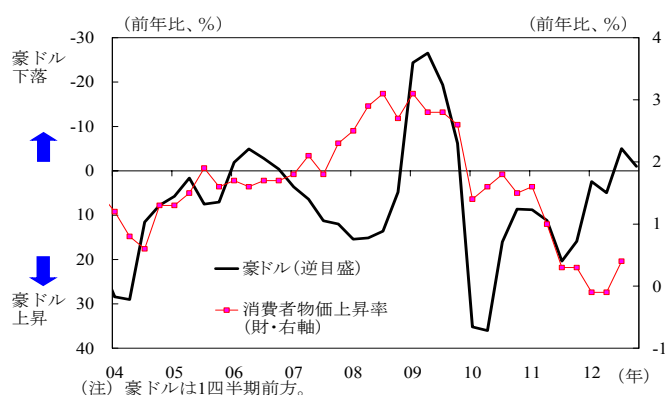
なお、金融政策への影響の大きい物価動向について、RBAは7月に導入された炭素税導入の影響や、豪ドル高による輸入物価の下落効果が一巡していること（4-6月期：前年比1.2%→7-9月期：同2.0%）（第4図）を注視しているが、景気回復ペースが潜在成長率近辺にとどまるなか、消費者物価上昇率は概ねターゲット圏内（2-3%）で推移するとみている。かかる環境下、インフレ懸念が利下げ判断の大きな妨げとなる可能性は小さいと考える。

第3図：政策金利と失業率



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：豪ドル相場と消費者物価上昇率（財）



(注) 豪ドルは1四半期前方。
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替動向

豪ドルはパリティ超でのレンジ相場

豪ドルはこのところ概ね1豪ドル=1.02~1.06ドルのレンジ相場が続いている。中国経済減速懸念を背景に豪ドルは、9月5日に直近の安値（1豪ドル=1.02ドル）をつけたが、その後は米国の追加金融緩和や市場のリスク選好の動きから上昇基調を辿った。ただし燻り続ける欧州債務問題や、豪州の追加利下げ観測などから上値も重い展開となっている。

今後についても、欧州債務問題などで上値は重い一方、当面の金利据え置き観測で下値も堅く、高値圏でもみ合い相場が続くと予想する。

(福永 雪子)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。